

に大きな影響を持つようになっていきますね。道路交通安全の規格などもこちらのタスクを参考に設計され、非常によい仕組みができていると思います。

**寺田** JTCGのタスクの結果は、ISO 50001の規格を作るに際しても、ISO 14001の改訂を進めるにしても、十分考慮に入れなければいけません。

**穂高** 間違いなく、既存の規格も含め新たな規格についてもマネジメントシステムの規格は枠組みが共通化されてきていますね。

**寺田** これはJTCGのハイレベル ストラクチャーという考え方に基づくのですが、要するに、どのマネジメントシステムでも規格の枠組みを全部統一しようということですね。

**穂高** JQAでも、ひとつの組織で環境、品質、労働安全衛生と多くのマネジメントシステムを同時に審査する、いわゆる統合審査、複合審査が最近増えてきました。JTCGでもっと仕組みの共通化を図っていただくことにより、仕事のプロセスを基本とした効率的で、無駄のない仕組みができるんじゃないかと思います。

**寺田** 最後は結局、ビジネスマネジメントの中に多様な側面がある、例えば環境側面があり、品質側面があり、情報セキュリティの側面があり、ファイナンシャルの側面があるということだと思えます。それを1つずつ個別のマネジメントシステムで認証しようというのでは、消極的に「また認証規格ですか」と言われるばかりのようになっています。



ISO/TC207/SC1 日本代表委員  
IMSコンサルティング株式会社 取締役顧問  
寺田 博（てらだ ひろし）氏

1934年 静岡県に生まれる。1960年 名古屋工業大学工学部機械工学科卒業。株式会社日立製作所入社、日立研究所配属。1967年 バブcock日立株式会社呉研究所転属。1983年 豊橋技術科学大学客員教授。1991年 日本電機工業会地球環境室長。1994年 日本規格協会参与。1997年 株式会社イーエムエスジャパン設立社長。1998年 東京農工大学講師。2004年 JIA-QAセンターシニアアドバイザー。2005年IMSコンサルティング株式会社取締役顧問、ISO/TC207/SC1及びISO/PC242日本代表委員。

**穂高** ひとつの大きな枠組みがあって、新たな規格ができるたびにそこにソケットをはめていくように複数のマネジメントシステムを構築し、統合できるようになれば利用者にもわかりやすく、構築する負担も少なく、さらに、より広い経営的な判断ができるようになると思います。JQAもお客様のニーズに合わせていろいろなマネジメントシステムの規格を多様に組み合わせ、有効かつ効率的な審査サービスを提供できるようにしたいと考えています。

## ■ 環境マネジメントシステムの活用へ向けて

— JQAではISO 14001の認証組織を対象に、ISO 14001を活用したGHG(温室効果ガス)排出量の検証サービスを提供しています。今後もこのような組み合わせ審査を提供するのでしょうか。

**穂高** 将来、低炭素社会実現に向けて組織が取り組むべくカーボンマネジメントを見据えた審査サービスを提供しようというのがJQAの考え方です。GHG検証以外にも、環境報告書による情報公開やエネルギー管理、環境配慮設計、カーボンフットプリント等、関連する課題は数多くありますが、カーボンマネジメントという大きな枠組みの中で組み合わせた審査サービスを提供させていただきます。その組み合わせの一つとして、今後、ニーズの高まっていく東京都環境確保条例、国内クレジット関係のGHG検証に力を入れています。

次には、ISO 50001とISO 14001の組み合わせを図ること。さらには、環境報告書や会計報告の中でのカーボン情報の開示もテーマになってくると思います。

また、統合審査というかたちで、品質と環境、OHSAS(労働安全衛生)、ISMS(情報セキュリティ)等を組み合わせて審査を行っていますが、こうした、統合マネジメントと

ISO 14001を核としたカーボンマネジメントをどう整合させていくかが今後の課題です。

**寺田** GHGの排出量検証で、例えばISO 14001を活用するのは非常にいい方向だと思うんですね。ただ、ISO 14001ではパフォーマンスの要求事項が足りない。それはGHGの検証に影響してくると思います。そこだけはマークして、その部分では比較的充実しているISO 50001の要求事項も活用するといいですね。エネルギーとGHGとは、特殊なガスを除いては表裏一体ですから、エネルギーをマネジメントすることとGHGをマネジメントすることは、イコールに考えてもよろしいのではないのでしょうか。

—また、これからISO 14001等の活用により、経営改善を図るには、どのような姿勢や態度、取り組みが相応しいのでしょうか。

**寺田** これは先にも申しましたように、日本におけるマネジメントシステムのとらえ方の問題と深く関わっています。日本ではISOがかなり浸透して、認証件数も相当多いのですが、根本のところではマネジメントシステムの認識にずれがあると見えています。一つにはトップのリーダーシップが必要なことが理解されていないケースがよく見られます。品質を非常に重視する大手企業ですら、ややもするとそういう部分が顔を出し、問題が生じたときに後手にまわることもあります。現場スタッフばかりが熱心で、トップの意志が見えないんですね。

**穂高** トップの方がしっかりやられるところもありますが、そうでない企業や組織では全体の雰囲気違いますね。いわゆる「やらされ感」が支配しているようなところも確かに感じます。

**寺田** まったく同感です。数日前、私はある企業の方から「ISO 9001、14001のやらされ感でたまらないのに、また50001というのが出てきた」と言われたんです。このとき初めて「やらされ感」という言葉を知りました(笑)。マネジメントシステムはトップのリーダーシップに基づいて自主的に構築・運用するものである。成果が上がるか上がらないかは、そこに関わってくる。それなのに審査が悪い、規格が悪いという物言いがなされる。それは、ちょっと見当違いだと私は思います。



**穂高** マネジメントシステム規格はあくまでツールですね。労働安全衛生、道路交通安全等、他のものもそうですが、トップの意識がどれだけ現場まで浸透しているかが、まず基本で、トップダウンが要求される規格であり、それなくしては成り立ちません。

**寺田** どこへ進むのだというトップの明確なイメージがないと、進んでいけないのですね。

—ISO 14001のマネジメントシステムを取り入れている企業・組織の皆さまへひとことずつお願いします。

**穂高** ISO 14001は環境に関するマネジメントシステムの中核であり、その周辺には多様なエレメントの規格ができています。それらを「またか」という意識ではなく、全体のパフォーマンスを上げるツールとして積極的に活用していただきたい。そのためにもJQAでは規格の認証を個別に一つずつ取得するというかたちではなく、今ある規格をベースにうまく付加して、負担を抑えて効果的に使える仕組みになるような審査サービスを提供するよう努めていく考えです。

**寺田** マネジメントシステムは自主的に取り組むものです。そこが一番大事だと思うのですが、得てして「認証のために」という格好になりがちです。その意識をもう一度確認し、トップの方にはリーダーシップを発揮していただきたい。自主的にやることですから、自分のやり方次第で成果が違ってくるとい認識を深めることが大切です。規格の要求事項をクリアするためにやるのではなく、自分たちのやりたいことを実現するのにどう利用したらいいかな、と考えていただければと思います。

## ISO 14005 (環境パフォーマンス評価を含む、環境マネジメントシステムの段階的適用のための指針)

### ● 規格開発の背景

ISO 14001の認証件数は世界的に高水準で増加を続けていますが、環境マネジメントシステムを有していない中小規模の組織は数多く存在します。その要因は、ISO 14001の構築が、作業規模が大きく、費用のかかるプロセスであるといった認識を持たれていることであり、環境マネジメントに対する組織的なアプローチが妨げられる場合があるからです。

### ● 規格開発の目的

ISO 14005はすべての組織、とりわけ中小規模の組織がISO 14001の要求事項を満たす環境マネジメントシステムを段階的な方法で導入する助けとなるよう設計されたガイドライン（指針）です。DISによれば、各要求事項を時系列に沿ってそれぞれ3～5段階のステップに分け、組織の目的や使用できる資源に合わせて構築できるようになっています。

### ● 発行スケジュール

2010年2月8～10日：SC1/WG3会議

2010年9～10月：IS発行予定

## ISO 50001 (エネルギーマネジメントシステム)

### ● 規格開発の背景

昨今のエネルギー事情、地球温暖化の深刻化に伴い、省エネルギー・温室効果ガス削減等エネルギーマネジメントに対する関心が高まっています。2008年2月、ISO技術管理評議会は、アメリカ・ブラジルの提案を可決しました。その結果、プロジェクト委員会(PC242)でISO 50001を策定することが決定しました。日本は2008年9月、プロジェクト委員会の第1回会合から参加してきました(参加国は25カ国)。

### ● 規格開発の目的

ISO 50001はエネルギーを使用するあらゆる組織が対象となり、規模の大小は問いません。著しいエネルギー使用を特定して、そのエネルギーパフォーマンス、エネルギー効率や省エネルギーの継続的向上を図ることが目的とされています。以下の3点が規格のポイントになります。

- ・エネルギーレビュー：自組織のエネルギー使用を過去・現在・未来に分けて測定・分析し、著しいエネルギー使用の設備や装置、システムを特定すること。
- ・エネルギーベースライン：基準値のこと。たとえば過去12カ月のエネルギー量を測定して作ったベンチマークなど。
- ・エネルギーパフォーマンスインディケータ：評価指標のこと。

ベースラインを出して、レビューで著しいエネルギーの使用を特定した後、インディケータで評価する活動が機軸となります。

### ● 発行スケジュール

2010年11月：FDIS発行予定

2011年前半：IS発行予定

※IS発行後速やかにJIS化される見込み

## ISO 14005とISO 50001 (2010年3月9日現在)

ISO 14005 (環境マネジメントシステムの段階的適用のための指針)	規格名	ISO 50001 (エネルギーマネジメントシステム—要求事項及び利用の手引き)
ISO/TC207/SC1 ※ TC: technical committee (技術委員会) SC: sub-committee (分科会)	委員会	ISO/PC242 ※ PC: project committee (プロジェクト委員会) ISO/TC207/SC1からリエゾン委員として寺田博委員が参加。
DIS (国際規格原案)	2010年3月現在の開発段階	DIS (国際規格原案)
2010年9月～10月	発行時期	2011年
ISO 14001の要求事項を満たす環境マネジメントシステムを、主に中小規模の組織が段階的に導入するための指針。最終的にISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを構築したことに同じレベルに到達できる仕組み。(財団法人日本規格協会 規格概要説明会案内より)	規格概要	組織の自主的な省エネ、省エネルギーコスト、CO <sub>2</sub> 削減等を推進する仕組みを規定。

### ISO/TC207エキスパートおよび同国内対応委員会委員の伊藤佳世 中部大学准教授に聞く

ISO 14005の必要性について策定に関わっている伊藤先生は次のように語っています。

「現在、中国企業はISO 14001の取得に熱意を示しており、国別取得数で2008年からトップです。ISO 14001支援を目的に世界中にEMSプログラムが存在しますが、これらは国際的なプログラムではないので、ISO 14005が世界中に広く普及すると、既存のEMSプログラム参加企業が国際市場で不利となる可能性があります。

日本企業がグリーン調達で有利となるために、国内のEMSプログラムの事務局はISO 14005との整合性を示す必要があるでしょう。また、中小企業の方々もISO 14005をISO 14001取得に向けた強力なツールとしてご活用いただけたらと思います。

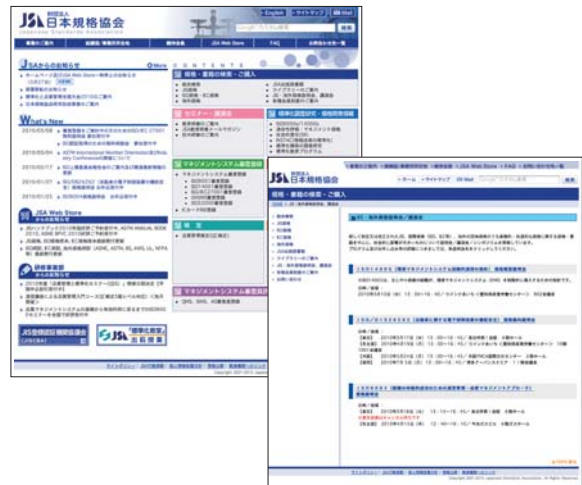
環境経営は今後組織が生き延びていくためには避けて通れない道です。今後も作り手の立場から、中小企業の皆さまの活動を支援・推進できればと思っています」。



伊藤佳世准教授

### ISO 14005規格概要説明会の予定 (主催:財団法人日本規格協会)

ISO/TC207/SC1日本代表の寺田博委員、伊藤佳世委員によるISO 14005規格概要説明会が予定されています。現在のところ東京など他の地域での開催日は未定です(3月9日現在)。(名古屋では3月10日に開催されました)。この件については、財団法人日本規格協会のウェブサイト(<http://www.jsa.or.jp>)に公開される予定です。



日本規格協会のJIS・海外規格説明会/講演会ページ

## JQA ISOセミナー

JQAでは以下のスケジュールで無料セミナーを開催。

- ISO 50001に関するセミナー  
4月20日(火)東京/4月27日(火)大阪
- ※ ISO 14005セミナーは計画中

詳細、お申し込みは、JQAホームページをご覧ください。  
<http://www.jqa.jp> からセミナーのご案内(ISOセミナー)へ

### ISO 14005とISO 50001に関する情報コーナーを新設します。

JQAでは4月よりマネジメントシステム部門のウェブサイトに、ISO 14005とISO 50001に関する情報をご提供するコーナーを新設する予定です。



JQAマネジメントシステム審査登録ページ